

- 2面 鹿児島～奄美群島～沖縄航路に就航する大型カーフェリー
3面 新造船・航洋丸竣工(九州関門)
6～7面 FOC・POCキャンペーン関連記事

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <http://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
全日本海員組合発行 第3061号 (昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2024年(令和6年)
8月5日
本紙は毎月5・15・25日発行
〒104-0053 東京都中央区
晴海4丁目7番28号
ホテルマリナーズコート東京内
全日本海員組合本部
発行人 齋藤 洋
TEL 03-5410-8329
FAX 03-5410-8337
定価 1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

アンモニア燃料船に対する国の指針が示される 安全基準と乗組員の教育訓練

アンモニア燃料のタグボート「魁」



国の通達に基づき、船員の安全を第一義に協議

国内初となるアンモニア燃料船の就航が予定されているが、国によるアンモニア燃料に関する明確な安全基準が示されていない中、本年4月15日、本組合は国土交通省海事局長に対し、アンモニア燃料船における安全対策について、国による安全基準の策定や明確な対処方針を示すよう申し入れを行った。

その結果、7月10日、11日に至り国土交通省海事局より、国際海事機関（IMO）による安全基準に関する条約が制定されるまでの間の「アンモニア燃料船の暫定安全基準の策定について」ならびに「アンモニア燃料船に乗り組む乗組員に係る教育訓練について」の通達がなされた。その後、通達に基づき船員の安全を第一義として、本船の就航に向けた詰め協議が会社と担当支部の間で進められている。

現在、世界的に進められるカーボンニュートラルの実現に向けた代替燃料の技術開発をはじめとする取り組みの環境として、日本郵船株式会社、株式会社新日本海洋社が運航するタグボート「魁」を更なる環境対策の実現に向けアンモニア燃料仕様へ改造して就航を予定している。

しかしながら、アンモニアは非常に強い毒性を持ち、人体に影響を及ぼす危険性があるにもかかわらず、安全に関するガイドラインは、国際的な安全基準について国際海事機関（IMO）において議論されているが、取りまとめには至っていない。

国による安全基準の策定

その結果、国土交通省海事局は、7月10日付けで「アンモニア燃料船の暫定安全基準の策定について」としてIMOで審議途中の基準事項および国内法（船舶設備規定、船舶消防設備規則、船舶機関規則規定）の規定を踏まえアンモニアを燃料とする船舶の機関、消防設備および非常用設備に関し、

- ▼装置の安全性や確実性および信頼性について
- ▼制限区域および有毒区域に設置する装備について
- ▼燃料格納設備およびガス放出源を含む機関区域について
- ▼操作の安全性および信頼性を確保するため、適切な制

教育訓練の通達

7月11日付けで「アンモニア燃料船に乗り組む乗組員に係る教育訓練について」として、乗組員の安全面を考慮した国際ガス燃料船コード（IGFコード）適用船に係る教育訓練（STCW規則5-13コードA）およびアンモニア特性等の知見を満たす教育訓練に関する通達が示された。

その中で、当該船舶に乗船するすべての乗組員を対象にアンモニアの特性に係る教育訓練

- ▼毒性について、実際に臭いを体感するもの
- ▼安全管理マニュアルに基づく措置の習熟

御、警報、監視および遮断装置について

など23項目からなる機能要件を満たす技術基準などの安全対策が示された。

その中で、アンモニア燃料船安全管理マニュアル策定については、

①アンモニアの危険性、取り扱いの注意事項

②入域制限場所、入域基準、保護員の種類・使用基準

③通常時の安全確保対策

④緊急時の対応

⑤アンモニア燃料バンカリンの実施方法

などを盛り込んだマニュアルとすることが定められており、その安全管理マニュアルは船内および陸上事務所に備え置かなければならないとしている。

安全を踏まえ、就航に向けた協議へ

現在、アンモニア燃料船「魁」の就航については、国による「アンモニア燃料船の暫定安全基準の策定について」および「アンモニア燃料船に乗り組む乗組員に係る教育訓練について」の通達に基づき、8月下旬の就航予定に向けて協議が重ねられており、最終合意に向けた詰め協議が行われている。

会社との協議に臨む関東地方支部担当班



第173回船員部会でアンモニア燃料船の通達について報告する国土交通省海事局



クイーンコーラルクロス



クイーンコーラルプラス



フェリー波之上



フェリーあまみ



鹿児島～奄美群島～ 沖縄航路に 就航する大型カーフェリー

全国発信記事

鹿児島
支部
＝発信

7月10日から12日にかけて鹿児島市～奄美群島～沖縄本島を結ぶ大型カーフェリーに田中伸一組合長代行、平岡英彦国内局長、他4人が乗船訪船を実施し、日々安全運航に従事する組合員を激励した。

7月10日、那覇港（沖縄）～本部港（沖縄）～与論港（与論島）～和泊港（沖永良部島）～亀徳港（徳之島）～名瀬港（奄美大島）をマリックスライン株式会社所有船「クイーンコーラルクロス」（8000トン）に乗船訪船翌11日から12日にかけては名瀬港（奄美大島）～鹿児島新港をマルエーフェリー株式会社所有船「フェリー波之上」（8072トン）に乗船訪船を実施し、組合員との意見交換を行うとともに、各港における出入港作業と荷役作業を視察した。

また、11日には大島郡瀬戸内町にある古仁屋港にて奄美海運株式会社所有船「フェリーきかい」（2551トン）の出入港作業や荷役作業を視察し、本船の出航を見送った。組合員との意見交換で田中伸一組合長代行は「離島航路は生活物資輸送をはじめ、島民の生活を支えている非常に重要な航路である。昼夜を問わず安全運航・作業に従事している組合員に敬意を表したい」と組合員を激励した。

奄美大島・徳之島・沖縄島北部は2021年に世界自然遺産に登録されている。世界自然遺産を巡る旅にはマルエーフェリー株式会社、マリックスライン株式会社が奄美海運株式会社の船舶が運航しているので、組合員の皆さまも是非、快適な船旅を満喫していただきたい。

マリックスライン「クイーンコーラルクロス」



左から漢那太作九州関門地方支部長、平岡英彦国内局長、森隆船長、立石直弘職場委員、田中伸一組合長代行、二神健太鹿児島支部長

マルエーフェリー「フェリー波之上」



左から荻山淳企画室室長代行、平岡英彦国内局長、尾野真二等航海士、黒木岳三等航海士、竹内勝土職場委員、鮫島裕二船長、田中伸一組合長代行、漢那太作九州関門地方支部長、二神健太鹿児島支部長

鹿児島～奄美群島～沖縄

マルエーフェリー・マリックスライン航路＝鹿児島～奄美群島～沖縄

奄美海運航路＝鹿児島～奄美群島

航路図



本部港
那覇港
沖縄本島

マルエーフェリー・マリックスライン航路

与論島

沖永良部島

知名

徳之島

平土野

和泊

亀徳

奄美大島

名瀬

古仁屋

喜界島

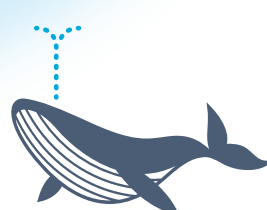
トカラ列島

奄美海運航路

屋久島

種子島

鹿児島





日本サルヴェージ株式会社

新造船

航洋丸(三代目)が竣工

全国発信記事

九州関門地方支部＝発信



世界の海を守りたい

7月2日、福岡県北九州市門司区の岸壁で、日本サルヴェージ株式会社の新造船「航洋丸」の竣工お披露目会が開催され、多くの関係者が見学に訪れ、九州関門地方支部の執行部も船内見学に参加した。海難救助船兼曳船である新「航洋丸」は、三菱重工業グループの三菱造船下関造船所(山口県下関市)で建造された。昨今の船舶大型化・特殊化で、より高度な技術が求められるようになった海難救助作業の深海潜水作業母船としての能力を向上した。

歴代の「航洋丸」と同様に国内最大級の曳航力を有し、DPS(自動船位保持装置)や効率的な他船消火装置に加え、排ガス中のNOx-SCR(選択的触媒還元法)システムを搭載し、環境規制にも対応するほか、海洋調査や大深度での作業が可能なROV(遠隔無人潜水機)設備を搭載できる専用スペースを設けており、海難救助作業だけでなく海洋調査など、さまざまな用途で活躍できる最新鋭の船舶となっている。

竣工披露レセプションでは、日本サルヴェージ株式会社の関根和人代表取締役社長は「海難救助船の航洋丸は、1968年に竣工した初代、1998年に竣工した2代目に続く3代目となる。これまで数多くの海難救助や海洋工事において活躍してきた「航洋丸」の名を受け継ぎ、これからも日本やアジア、世界の海を守り続けていきたい」とあいさつし、多くの出席者で新船の完成を祝った。



活動だよりダイジェスト

第1回
独立行政法人・海技教育機構の
中期的なあり方に関する検討会

6月24日、中央合同庁舎3号館において、第1回(独)海技教育機構の中期的なあり方に関する検討会が開催され、本組合から田中伸一組合長代行が出席した。

1 本検討会の開催趣旨及び今後の進め方について

事務局から、開催趣旨として応募者の減少、学校施設・練習船の老朽化やキャパシティの不足、教員・乗組員の不足、運営費交付金の通減等の課題に直面する海技教育機構の、令和8年度を期首とする次期中期目標の策定に当たり、本検討会において、持続可能な船員養成の実現に向けた意見聴取を行いたい。また、今後の進め方として、9月上旬の第2回検討会において関係者ヒアリングを行い、10月の第3回検討会にて論点整理、12月の第4回検討会に

おいて骨子(案)を提示、来春開催予定の第5回検討会にて方向性まとめを行う予定が示された。

2 海技教育機構の現状と課題ならびに検討会の論点について

事務局から、海技教育機構の概要や同機構におけるこれまでの取り組み(学校の廃校や練習船の減船等の組織改革、組織統合等による人件費改革)、取り巻く状況(学校施設・大型練習船の老朽化、教員・乗組員の不足等)、船員養成に対するニーズ(練習船実習における多科配乗の解消、大学・高専生に対する練習船実習の維持、養成規模の確保、各学校における教育内容の高度化等)に加え、各運輸モード(海運、航空、鉄道、バス・トラック)における人材養成について説明が行われた。続いて検討会の論点について説明があった。

3 質疑概要について

海技教育機構による船員養成は、日本の経済・国民生活を支える社会保障と考えられる。政府は社会保障のために独法予算を削減するとの考えであるがいかがなのか。次期中期目標の策定に当たりこれまでの経緯に捕らわれることなく、養成に必要な予算の確保を願う。

以上の意見に関し事務局から、検討会の目的として中期的な機構のあり方について議論したいと考えている。海事局として、必要な予算を要求しているが、財務省は船員養成を社会保障的なものとして捉えていないことから、現行の予算となっている。それを踏まえて議論したいとした。

組合側委員からは、海技教育機構による船員養成は、社会のインフラ整備と考えられるが、国にとって船員養成がそれほど重要でないとして、独法という言葉で予算の削減が行われている。今後の船員不足が予期される中、船員養成を担う機構の運営が危機状況にあるとの認識で検討会に参加している。予算が削減される中、機構による船員養成が維持できるのか、今措置をしないと将来に禍根を残す。まずは、予算を確保する決意を前提に、どういうことが出来るのかを議論すべきであると主張した。

他の委員からの主な意見

▼国土交通省所管の海上技術学校・短大、文部科学省所管の商船系大学及び商船系高専ともに現場レベルでの財務基盤の安定化は難しい。

▼海技教育機構の今年度予算において約9億円の支出超過という説明があったが、補正予算がつかなければ授業がストップしてしまう現状は喫緊の課題。

▼学校施設・練習船等の整備についてはOBをはじめとする関係者の寄付や基金の創設のほか、船員を雇用する側である事業者負担も必要ではないか。

▼教員について、一般の中学・高校においても教員が不足しており、定年延長等により対応している実態がある。そのような中で、普通科の教員を集めるために知恵を絞る必要がある。

▼教員の確保について、特別免許状(教員免許を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎えるため、都道府県教育委員会が授与する「教諭」の免許状)を持った方を特別教員として採用することも考えられるのではないか。

▼機構はSTCW条約要件を担保する3級海技士を養成する数少ない船員供給ソースであり、外航海運にとって必要不可欠である。日本の外航海運の競争力維持のために、技術集団として新たな技術の蓄積が必要となる。そのためにどのような予算措置が必要かを、船員政策の一環として検討いただきたい。

以上の質疑を経て、第1回の検討会を終了した。(総合政策部)

2024年8月5日

中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員選挙候補者の登録抹消告示

一、次の者は、全国委員選挙規則第12条C項2号により、候補者の登録を抹消したので告示する。

《企業区・企業単位》

057 静岡地区漁船Cグループ 阿部 祥也

以上



7月6日、全日本海員組合主催の第29回「海の日」南島原市ミニバレーボール大会が、口之津体育館で開催された。今回の大会では、長崎県南島原市口之津町・加津佐町・南有馬町の船員会ならびに海友婦人会から男子の部7チーム、女子の部4チームの総勢132人が参加したほか、来賓として松本政博南島原市長と酒井智代子全国海友婦人会会長に出席していただいた。開会式では、来賓の紹介を行った後、口之津町船員会・栗田会長から開会宣言がなされた。

ム、女子の部4チームの総勢132人が参加したほか、来賓として松本政博南島原市長と酒井智代子全国海友婦人会会長に出席していただいた。開会式では、来賓の紹介を行った後、口之津町船員会・栗田会長から開会宣言がなされた。

れ、前回優勝チームから優勝旗・トロフィーが返還された後、主催者を代表して松林次長があいさつを行った。続いて来賓者あいさつ、口之津チーム代表者から選手宣誓が行われ、激戦の火蓋が切られた。

海の日・南島原市ミニバレーボール大会

全国発信記事

長崎支部
＝発信

今年度は、口之津町船員会ならびに全国海友婦人会口之津支部から特別賞が用意され、選手たちの士気はより一層高まった。午前の部は予選リーグが行われ、各チームともに日頃の練習の成果を発揮し、コートでは白熱したゲームが展開され、会場は熱気に包まれた。

午後からは、激しい予選を勝ち抜いたチームによる決勝トーナメントが行われた。決勝戦では、優勝と各町の威信を賭けた激戦で一進一退の攻防が続いた末、男子の部では口之津Aチーム、女子の部は加津佐Bチームがそれぞれ優勝の栄冠を勝ち取った。

全試合を終え、表彰および閉会式では、海友婦人会口之津支部・松林支部長からの閉会のあいさつ、南有馬町船員会・陣川会長の閉会宣言で締めくくり、互いの健闘をたたえ、来年も変わらぬメンバーと再会を固く約束し、第29回南島原市ミニバレーボール大会は閉幕した。

海の日・ビーチウォーク&クリーンアップ大作戦

全国発信記事

名古屋支部
＝発信

名古屋港を訪れた人たちから貴重な募金が寄せられた



中日海洋少年団による「青い羽根」募金活動

7月7日、中部海事広報協会と全日本海員組合が主催する「海の日・ビーチウォーク&クリーンアップ大作戦」が名古屋港ガーデンふ頭で開催された。

当日は熱中症が心配される快晴であったが、ナゴヤシッブサーブス、グリーン海軍、太平洋フェリーの現場組合員とその家族や、中日海洋少年団をはじめとする海事関係団体など、総勢106人が参加した。

開催にあたり、山原始名古屋支部長が「このクリーンアップ活動は子どもたちへ美しい海、きれいな環境などを受け渡していく重要な活動。暑い中だが、熱中症に気を付けて頑張ろう」とあいさつした。

熱中症対策として、参加者には飲料水と塩飴を配布し、各自、ゴミ袋、軍手、トン



などの清掃道具を持ち、名古屋水族館の芝生広場などを散歩しながら、ゴミ拾いを開始した。植木の下に投棄されているペットボトルや空き缶、グレーチングに溜まっているたばこの吸い殻など、1時間ほどの活動で約10袋のゴミの回収を行った。

炎天下での活動であったが、作業を終了してみると、ゴミのない清潔できれいな岸壁に、参加者全員が清々しい笑顔になった。

また、この日はクリーンアップ作戦に先立ち、中日海洋少年団の団員と指導者が「青い羽根」募金活動に協力し、名古屋港を訪れた多くの人たちから貴重な募金が寄せられた。

ときわ丸



佐渡汽船・ときわ丸 海の日慰問訪船

全国発信記事

新潟支部
＝発信



左から藤崎真衣さん、反町真伸船長、浜田最事務長、三富丈堂佐渡汽船船舶運航部長、浅野忠行新潟支部長、大井戸佐紀夫北陸信越海事広報協会理事

7月15日、「海の日」記念行事の一環として、北陸信越海事広報協会をはじめとする海事関係者が、佐渡汽船の「ときわ丸」を慰問訪船し、船橋で花束や記念品を贈呈し、口頭の労苦をねぎらい激励した。

ときわ丸の反町船長からは「訪船感謝申し上げる。四囲を海に囲まれた日本は海の恵に恵まれ、海とともに繁栄してきた歴史がある。この恩恵を次世代へつなげるよう海事広報への取り組みを進めたい。我々乗組員は佐渡島民の生活と発展に向けた使命を果たすべく、引き続き安全運航に徹したい」とのあいさつが述べられた。

佐渡島と佐渡汽船株式会社
日本海に浮かび、暖流と寒流の接点にあり四季折々に表情を変える佐渡島。沖縄本島

の3分の2に相当する面積の島は、かつては佐渡金銀山として栄えた。島の各所には、国指定の歴史的文化的財が保存されているほか、尖閣湾をはじめとする絶景が、人々の心を魅了する。

この佐渡島と新潟を結ぶ佐渡汽船は、海の国道としての役割を担い、島に暮らす人々や、島に魅せられて訪れる人々に欠かせない交通手段として活躍している。

世界遺産・佐渡島の金山

「佐渡島の金山」は7月27日、ユネスコの世界遺産委員会にて世界文化遺産に登録されることが決まった。世界遺産・佐渡島の金山に訪れる旅行者が増えることも予想され、佐渡汽船のカーフェリーとジェットフォイルの活躍が期待される。

道遊の割戸



鑄造工場跡



「佐渡島の金山」がユネスコの 世界文化遺産に登録



50mシクナー

北沢浮遊選鉱場跡



鹿児島地区・海の日 海岸クリーンアップ 大作戦

全国発信記事

鹿児島
支部
＝発信



7月26日、「海の日」海岸クリーンアップ大作戦として、鹿児島支部の目の前にある南港の海岸清掃を行った。

梅雨明けした鹿児島地方は強い日差しが照りつける気候の中、業務多忙にもかかわらず、総勢44人が参加した。夏休みであったため、組合員の家族や子供達が多く参加し、ごみ袋を片手に約1時間、滴る汗を拭いながら、空き缶やペットボトルなどを拾い集め、桜島を背景に集合写真撮影、クリーンアップ大作戦を終了した。

参加者からは「多くのゴミを回収し、キレイになった港を改めて見ると、心から気持ち良くなる。また、来年も是非参加したい」との声もあがった。

海の日・イベント

沖縄クリーンビーチ 瀬長島

全国発信記事

沖縄支部
＝発信



7月21日、豊見城市瀬長島のビーチにて、海の日行事の一環としてクリーンビーチ（海浜清掃活動）を行った。

この活動は、青い海、白い砂浜など沖縄の豊かな自然を守ってきたいと願い、行政および関係団体が主催し、ボランティア団体により「沖縄クリーンコーストネットワーク」として、沖縄県内各地で実施。

当日は、海員組合関係者13人を含む20人の参加者で、近くの那覇空港に離着する飛行機が、頭上を飛び交う中で、ゴミの回収を行った。

美しい沖縄の海を維持するために、「ゴミは各自で持ち帰る」を常に意識し、海でのレジャーを楽しんでほしい。



新潟支部と北陸支部は、全日本港湾労働組合日本海地方新潟支部との共同キャンペーンとして、7月23日から25日までの3日間、新潟東西港において第107次海員FOC・POCキャンペーンを展開し、外国籍船の査察活動を行った。



期間中延べ15人が参加し、対象港においてFOC船4隻、自国籍船1隻を査察し、IT



F承認協約の締結を求めるとともに、安全点検を実施した。この安全点検では、荷役従事者の目線から詳細なチェックを行ったことで、本船の揚貨装置クレーンフックブロックの安全ストッパーに複数箇所の破損が発見されたことから、PSCの発動要請を行った。

日本海地区 新潟支部と北陸支部合同 第107次 FOC・POCキャンペーン

全国発信記事

新潟支部
＝発信

駿河湾地区 静岡支部と三崎支部合同 第107次 FOC・POCキャンペーン

全国発信記事

静岡支部
＝発信

静岡支部と三崎支部は合同で第107次海員FOC・POCキャンペーンを7月23日から25日の3日間、駿河湾諸港において実施した。

今般キャンペーンの査察訪船では、乗組員の賃金がILOの最低基準を満たしていない船舶や、改正SOLAS条約に基づく係船設備の安全対策が適切に行われていない船舶が発見され、ITF承認協約の締結および安全対策の即時是正を求めた。

乗組員からは同キャンペーンの実施を歓迎し、待遇改善を期待する声寄せられた。支部は引き続き、駿河湾諸港に入港するサブスタンダード船に厳正に対処して、乗組員が安全に安心して働ける労働条件、労働環境の構築に向け、活動を展開していく。



新潟西港で生存対策講習会 海上で生き抜くために・ 膨張式救命いかだ

全国発信記事

新潟支部
＝発信

7月11日、船員災害防止協会北陸信越支部主催による生存対策講習会(サバイバルトレーニング)が新潟西港万代島埠頭で開催され、北陸信越支部の会員・船員などの関係者約50人が参加した。

開講に際し、三富文堂船員

災害防止協会北陸信越支部長と家久保昌直北陸信越運輸局長は「実技講習の積極的な参加に感謝申し上げる。この講習により、皆さんの非常時の意識向上に役立てていただきたい」とあいさつし講習会を終了した。



あいさつが述べられた。

座学講習で高本充船員災害防止協会安全管理士から万一の遭難時や退船時の生存方法をテーマとした講習が行われ、受講者は熱心に耳を傾け理解を深めた。

また実技講習では、関根猛船員災害防止協会技術講師による「膨張式救命いかだの投下訓練」や「海上実技訓練要員の水中作業、イマージョンスーツの着用方法」「各機装品の使用方法」「信号紅炎の実演」など、講習受講者の積極的な実技参加で、非常時における心構えと救命設備の取り扱いなどを確認し、実技講習を終了した。

最後に、斎藤昌志船員災害防止協会北陸信越支部事務局長は「実技講習の積極的な参加に感謝申し上げる。この講習により、皆さんの非常時の意識向上に役立てていただきたい」とあいさつし講習会を終了した。

船員の権利・港湾労働者の安全を守る



神戸港
第107次
FOC・POCキャンペーン

全国発信記事

関西
地方支部
＝発信



かたくなに荷役設備の安全確認を阻む乗船拒否の
船舶・内務班や神戸運輸監視部と連携

7月23日から3日間、神戸港において、第107次海員FOC・POCキャンペーンを実施した。キャンペーン前日、神戸港在港や入港予定の外航船を把握し、その中から要注意船舶を筆頭にITF承認協約不保持のFOC船を選定した。

あらゆる事態を想定し査察班は執行部、全日本港湾運輸労働組合連合会に職場委員による、2班編成とした。また、内務では地方支部長の指揮のもと、近隣の大阪地区キャンペーンを主に他地区との横断的連携や本部ITFコーディネーターとの連携を図った。

査察を行った結果、13隻中

7隻がITF承認協約不保持であり、現労働条件・環境と比較して利点を説明した。乗組員はITFの存在意義を総じて認識しており、ITF承認協約を求めるW/Lを実質船主ならびに管理会社に送る要請に対して、早急な対応を行う一面も見せた。

しかしながら、興徳海運(株)所有船「RENEW」については、今次においても査察班が本船に接近するなり、荷役中であるにもかかわらず舷梯を巻き上げ、甲板上からは舷門当直者が「NO ITF」と言い放つなど、査察班の乗船を拒絶する行動をとった。

査察班から、会話を通し乗船出来るよう舷梯設置を求めたが、かたくなに舷梯が下りることはなかった。

内務班と連携し、このまま船員の労働環境の把握や本船側の荷役・係船設備の安全が確認できなければ、港湾労働者の安全が担保されないため、前日の大阪地区でのPSC発動要請に続き、神戸運輸監視部に対してもPSC発動の要請を行った。

今回査察を行ったその他の船舶では、安全点検を入念に行なったものの、PSC発動に至る不備はなかった。キャンペーン3日間を通じ、FOC船に対して、ITFにおいて世界的な最低基準として定めている労働諸条件・環境を乗組員に伝え、存在意義を示すことができた。

大阪港

第107次
FOC・POCキャンペーン

全国発信記事

大阪支部
＝発信



船舶の荷役設備の安全点検・査察乗船を拒否された場合は、近畿運輸局船員労政課にPSC発動を要請

7月23日から25日までの3日間、大阪港にて第107次海員FOC・POCキャンペーンを実施した。期間中は執行部、全日本港湾運輸労働組合連合会近畿地方本部と共同で延べ32人が参加の下、大阪港へ入港中の外航船舶計14隻に対して査察訪船を行った。

キャンペーン期間中、興徳海運(株)所有船舶「RENEW」「MARVEL」「CONSILIA」に訪船を試みたが、会社の指示に従い査察乗船を拒否したため、近畿運輸局船員労政課に対してPSC発動要請を行った。また、ITF協約未締結のFOC船11隻に対しては、船主ならびに管理会社に対して、警告文を提出した。

安全点検に関しては、高齢の船もあつたが、メンテナンスも含めて良好であり荷役設備に特段問題はなかった。しかしながら、係船索が著しく摩耗している船舶やグリッドが甲板上に付着しているなど、滑りやすくなっている船舶があつたため、早急に改善するよう指摘した。

最後の総括では、船員の労働条件の向上、港湾労働の安全確保の観点から、キャンペーン活動を継続していく必要があるとして、今後も全日本港湾運輸労働組合連合会近畿地方本部と共同で取り組んでいくことを確認し終了した。

打合せの様子





鹿児島県立鹿児島水産高等学校

7月16日、鹿児島県立鹿児島水産高等学校で、漁業ガイダンスが開催され、水産関係各社や団体の担当者が、出席した海洋科2年生28人の生徒に漁業の魅力や伝えた。

漁業ガイダンスを始めるにあたり、主催者の一般社団法人大日本水産会から、漁業ガイダンスの趣旨と四級海技士養成コースなどの概要説明が行われ、次に出席した生徒たちを6グループに分けて、漁



海外まき網ブース



大型まき網ブース

業種のブースごとにローテーションしながら、それぞれの漁法や船内作業・生活などについて説明を受けた。

生徒からは、船員の給料や休日、船舶設備やインターネット環境などについて質問があり、担当者はそれぞれ丁寧な説明を行い、漁業ガイダンスを終了した。

- 参考した水産各社
- ▼遠洋まぐろはえ縄(串木野まぐろ株式会社、前潟水産有限公司)
 - ▼大中小型まき網(開成水産株式会社、東洋漁業株式会社)
 - ▼沖合底曳網(山田水産株式会社)
 - ▼近海まぐろはえ縄(喜福水産株式会社、南郷漁業協同組合)
 - ▼海外まき網(共和水産株式会社)

鹿児島県立鹿児島水産高等学校 漁業ガイダンス 開催

全国発信記事

鹿児島
支部
＝発信



第26回 全国水産・海洋高等学校 カッターレース大会

全国発信記事

八戸支部
＝発信

7月20日、八戸鮫漁港において、第26回全国水産・海洋高等学校カッターレース大会が開催された。本組合からは高橋健一水産局長が来賓として参列して競技を見守り、全国から12チーム約250人の高校生が熱戦を繰り広げた。

大会は、漁港内に設けられた往復990mのコースで順位を競い、2日間の日程で行われた。一日目には、予選敗者復活戦、二日目には準決勝、決勝が行われた。

カッターレースに優勝したのは東京都立大島海洋国際高等学校で、2位は愛知県立三谷水産高等学校、3位は島根県立隠岐水産高等学校の結果となった。

カッター漕艇は海洋訓練として水産・海洋を学ぶ生徒が原則、履修科目として学ぶ実技実習の一つであり、波や風などの自然を感じながら協調、協働の精神を鍛えることができる。

また、カッターレースは海の甲子園と呼ばれる団体競技で、仲間同士のコミュニケーション能力を培うほか、自身の役割を果たす責任感が芽生え、シームanshipには欠かせない競技となっている。

令和6年度 船舶料理士研修 募集要項

令和6年7月
(一財)全日本海員福祉センター
訓練部

実施主体：(一財)全日本海員福祉センター(略称=JSS)

開催日：令和6年10月1日(火)※開講式のみ、2日(水)、3日(木)、4日(金)

開催場所：〒104-0053 東京都中央区晴海4-7-28
海員福祉研修会館(ホテルマリナースコート東京)

講習目的：船舶料理士試験合格

受講資格：船舶災害防止協会が実施する令和6年度(第17回)船舶料理士登録試験を受験する方(※受験資格については船舶災害防止協会ホームページの受験案内をご確認ください。)

募集定員：10名

受講申請締切日：令和6年9月17日(火)

受講料：無料(宿泊費や食費は自己負担)

交通費：受講のため宿泊を伴う場合は、自宅から研修機関までの往復交通費実費相当額を支給します(タクシーを除く。)

宿泊：宿泊希望者には、『東京海員会館』を斡旋します。

研修内容：船舶料理士資格取得に向けた、学科ならびに実技の基礎研修を目的に専門家を講師に招いて実施します。

<学科> ①食文化概論 ②衛生法規 ③公衆衛生学 ④栄養学
⑤食品衛生学 ⑥調理理論 ⑦食品衛生学 ⑧中華料理
<実技> ①基礎課題 ②日本料理 ③中華料理 ④西洋料理

講師：上記の学科及び実技の科目内容に専じた専門家です。

【研修受講申請】：全日本海員組合の担当支部
研修内容の問い合わせ先
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-12 JSSビル3階
(一財)全日本海員福祉センター 訓練部 竹内・加藤
電話：03-3475-5391 FAX：03-3475-5892
Mail：jss0511@jss01.jp
※船舶料理士試験の受験申請は、各自で下記へ行って下さい。

※受験申請・試験の問い合わせ先
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5海事センタービル4階
船舶災害防止協会 電話：03-3263-0918 Fax：03-3263-0910

お問い合わせ

(一財)全日本海員福祉センター
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-12 JSSビル3階
TEL 03-3475-5391

毎年1回の国家試験
研修受講生募集!!

船舶料理士試験 対策研修

研修日程：2024年10月1日(火)～4日(金)

試験日：2024年10月5日(土)

場所：海員福祉研修会館(ホテルマリナースコート東京)

受講料・交通費：全額補助

お申込み方法

全日本海員組合の担当支部へ

『受講申請書(下記QRコードのHPに掲載)』をお送り下さい。

※試験のお申込みは各自で「船舶災害防止協会」へご連絡下さい※

詳細 詳しくは裏面へ

お問い合わせ
(一財)全日本海員福祉センター 訓練部 竹内・加藤
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-12 JSSビル3階
TEL 03-3475-5391

全日本海員福祉センター
船舶料理士研修のお知らせ